

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	【上位目標】「マルチアクターによる防災プラットフォームの構築およびその持続的な運営のための能力強化」 A-PAD スリランカ（以下、A-PAD SL）は、これまでの共同運営体制からひとつの団体として独立したことにより、災害対応に特化した組織運営が可能となった。本事業では、プラットフォーム会合を120回以上、緊急即応体制のための能力強化研修を20回程度実施し（約4500人が研修に参加）、災害対応におけるマルチセクター間の連携体制を更に進めることができた。昨年度発生した災害の5つの干ばつ、洪水、ゴミ山崩壊に緊急対応し、A-PAD スリランカは防災省を含む国内の各関係者からは、災害時に多様なアクターを迅速に繋ぎ、調整する唯一のプラットフォームと認識されるようになった。中でも、国レベル、州レベルでの民間セクターの巻き込みはA-PADの強みとなっている。 さらに、本事業で本格的な搜索救助訓練（水難訓練）をスタートし、訓練を受けた32名の心理社会ケアの専門家から災害時の協力を得られることになり、災害対応の人材育成の促進につながり、多様なステークホルダーが災害対応に参加する基盤を作ることができた。このような、災害対応のマルチアクターの連携は、国連等のネットワークとつながることで国内のみならず、国際的にも広がっている。本事業で作ったマルチアクターの連携を土台にして災害対応の基盤を更に固めることが今後の課題である。
(2) 事業内容	(ア) 組織基盤整備 先行事業で構築したマルチセクタープラットフォーム機能の強化と中央および州レベルにおける各関係者とネットワークを強化するため、以下の会合を開催した。 ● 国レベルのプラットフォーム会合 対象地：コロンボ 対象者：政府、経済界、CBO/NPO/NGO 関係者など ・ 定期会合： 6回／延べ参加者204名（目標は年4回／延べ120人） ・ セクター別会合： 年32回／延べ参加者559名（目標は年6回／延べ60人） ・ 臨時会合の開催： 年74回、延べ参加者200名以上（目標は年20回／延べ100人） ● 州レベルのプラットフォーム会合 対象地：東部州、南部州、北部州、ウバ州 ※本事業から、特に近年土砂災害が頻発しているウバ州を追加した。 対象者：政府、経済界、CBO・NPO・NGO 関係者等 ・ 定期会合 11回／延べ参加者220人（目標は12回、のべ180名） 東部州（3回／延べ20人） 北部州（4回／延べ60人） 南部州（2回／延べ70人） ウバ州（2回、延べ70人） ・ A-PAD スリランカ広報活動 ウェブサイト：毎月1回以上更新、（緊急対応時は毎日1回以上更新）。2017年8月にE-Library（電子図書館）を増設し、防災関連の資料を掲載。 ・ 防災啓発用などパンフレットの配布：8,000枚（目標1000部）

	・ A-PAD スリランカ Bulletin (ニュースレター) 1,500 部 (目標 2000 以上) ・ 企業や団体との MOU 締結についてはゼロ件 (目標は 20 以上) 理由については下記 (3) 達成された成果を参照。 (イ) 緊急即応態勢構築 ・ A-PAD メンバー防災・災害対応能力強化研修 対象地：コロンボ、東部州、南部州、北部州、ウバ州 対象者：A-PAD スリランカのメンバー、防災に関わる援助関係者、政府関係者、企業関係者、CBO・NPO・NGO 関係者等 直接受益者数： ・ コロンボ：4回実施、延べ参加者3,350人 (目標4回/120人) ・ 地方：10回、延べ参加者792人 (目標8回/160人) (北部州／4回、延べ参加者170人、東部州／2回、延べ参加者92人、南部州／3回、延べ参加者230人、ウバ州／1回実施、延べ参加者300人) ・ 緊急救援スタッフ能力強化研修 対象地：コロンボ 対象者：退役者協会、救急救命関係者、ボランティアスポーツクラブメンバー、一般市民など。 直接受益者数：2回実施、のべ参加者94人 (目標3回/100人) ・ 心理社会的サポート対応強化研修 ・ 技術会合は3回実施／参加者15人程度 (目標3回/15人) ・ 災害支援関係者用ガイドラインは500部作成 (目標1,000部) ・ PFA研修は2回実施／参加者43人 (目標4回/60人) (ウ) スリランカ国内外のネットワーク構築活動 <国際シンポジウム> 2017年11月22日、“Urban Resilience: Building Inclusive and Competitive Cities amidst Disasters (都市のレジリエンス：建築物を含めた、災害に強い都市へ)”をテーマに開催。シンポジウムには、在スリランカ日本国大使、書記官、防災省大臣、国家政策経済相の副大臣等を含む194人が出席 (申請では100人)。シンポジウム終了後、発表内容や写真等を含む冊子300枚を作成し、参加者や関係機関に配布。(添付資料⑭「A-PAD International Symposium」参照)。
(3) 達成された成果	(ア) 組織基盤整備 【成果目標】 A-PAD スリランカが団体として独立し、構築されたマルチセクタープラットフォームのハブとして、プラットフォームに参加する各機関が相互に連携し、調整を図る機能を維持・向上させることができた。 【成果を図る指標】 ・ 定期会合6回 (目標4回) およびセクター別プラットフォーム会合32回 (目標6回)、臨時会合74回 (目標20回)、州別会合12回 (目標12回) 実施した。(以上合計124回/目標42回) - 参加組織 (政府、NGO、ビジネスセクター、CBO等) はのべ1,464団体 (目標250団体)、業種は125業種 (目標120業種) であった。前年度 (100団体) より25%の増加であった。 ・ プラットフォーム会合のアジェンダや議事録がA-PAD スリランカ事務局により毎回メールでメンバーに情報共有された。 ・ 実際の災害発生時に、緊急対応について話し合うための臨時会合が開催され (目標は自主的に年2回以上実施)、実際の災害対応は5回 (2017年4月ゴミ山崩壊や5月洪水・土砂崩れを含む

3回、2018年干ばつや5月の洪水を含む2回（添付資料⑮「緊急対応の活動状況」参照。）であった。

- 7) 本事業以外に A-PAD の活動に共鳴するドナーは、スリランカ内外で 10 団体（目標は 3 団体以上）である。1. HSBC 2. Rotary Club battaramulla, 3. MAS Holdings 4. SLAITO 5. IATA 6. Brandix Apparel 7. Hayleys business International. 8. Quickshaws 9. Dialog Axiata 10. Aitken Spence PLC
- A-PAD スリランカの E-library に防災分野の資料が蓄積され、パートナー団体や一般に広く公開されている。
<http://apad.lk/index.php/library>
- A-PAD スリランカのウェブサイトは毎月 1 回以上更新、緊急支援活動期間は毎日 1 回～週 1 回程度更新された。
- ニュースレターは活動に関する記事を掲載し 2 ヶ月に 1 回発行し、ウェブページや E-library、国際会議やシンポジウム等の国際的なネットワークでも共有した。（添付資料参照）
- 新聞記事やテレビで 5 回以上 A-PAD の活動が紹介される。（添付資料⑯）

TV: A-PAD SL のカンントリーディレクターの Firzan Hashim 氏が同国のテレビ番組（※）に生出演し、2 時間以上にわたり災害対応、防災に関して議論。Hashim 氏は、A-PAD の取り組みや災害時にマルチアクターが連携する意義を語るなど、A-PAD の活動の大きな広報につながった。緊急対応時、新聞でも A-PAD の活動が度々紹介された。

<http://www.col3neglive.com/video/face-the-nation-tv-1-23-04-2018/80176>

- MOU については、A-PAD SL が独立した団体となった最初の年でもあり正式に MOU を結んだ企業や団体はなかった（目標は 20 件以上）。これは、現時点では書面で覚書を結ぶよりも、まずは A-PAD スリランカの活動を広く理解してもらい、災害対応の協働を実践することで関係構築を図ることを先に行ったほうが良いという判断による。支援活動を行ったパートナー企業は以下の通り。HSBC, Rotary Club of Battaramulla, Trincomalee District Chamber of Commerce, Jaffna District Chamber and Industry, Cargills Food City Super Market Chain, WURTH, Dialog Axiata, SLAITO, Quickshaws, Brandix, Peace Winds Japan。

以上により、(ア) は達成されたと判断する。

(イ) 緊急即応態勢構築

【成果目標】

A-PAD スリランカメンバー・中央レベルの防災関係者が研修で学んだ知識やガイドラインが参加者の所属組織や A-PAD スリランカを通じた災害対応で活用される。緊急即応チームおよび心理社会的支援専門チームが組織され、災害時に A-PAD スリランカによる調整、および専門性を持った人材派遣による効果的な対応が可能となる。

【成果を図る指標】 ※以下、申請書に記載していた質問と実際の質問の形態が若干違っているケースあり。

研修終了時の参加者アンケートで、5 段階評価の結果を集計する。評価項目は以下の通り。

- 「研修は期待に応えることができたか」の質問に対して、97%満足と回答（申請書では 60%以上の参加者が 4 以上を選ぶ）（研修の全体評価）。

- 「訓練の内容と構成はどうだったか」という質問に対し 90%が満足と回答。(申請書では研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が 4 以上を選ぶ)(内容の評価)。
- 「自分の仕事への関連性はあったか」という質問に対し、98%があったと回答。(申請書では、研修は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ)(妥当性を評価)。
- 「訓練の内容と構成はどうだったか」という質問に対し 90%が満足と回答。(申請書では、研修で学んだことを実際に行動に移したいかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ)(実践性の評価)。
- 研修終了後数ヶ月経った時点で、研修者および研修者所属のコミュニティあるいは組織で、研修終了後の活用、態度の変化の事例が調査対象者 50%以上で確認できることを目標にしていたが、次々と発生する災害下、復興途中の被災場所に戻っての聞き取り調査は不可能であった。
- 緊急即応チーム(レスキューチーム)に 55 人(目標 50 人以上)のボランティアが登録した。
- 心理社会的支援専門チームに 32 人(目標 60 人以上)のメンバーが登録し、緊急災害時に稼働する。目標を下回ったのは災害の緊急対応を優先したため。
- 心理社会分野専門家の協議を経て、心理社会的支援に関するガイドライン(Psychosocial First Aid Guidelines in disasters)が整備、配布された。

以上により(イ)は達成されたと判断する。

(ウ) スリランカ国内外のネットワーク構築活動

【成果目標】

A-PAD スリランカの国内外のネットワークが構築され、先駆的な事例や教訓の共有が図られる。

【成果を図る指標】

- 国際会議や学術会議において A-PAD の活動が発表された。
- 国際シンポジウムに国内外から参加した組織は 194 人(政府機関 48 人、民間団体 92 人、NGO など 33 人、A-PAD 関係 21 人)であった。(目標はのべ 50 団体)
- 国際ネットワーク間の相互支援は 6 例(1. 海外専門家による搜索救助訓練、2. 笹川財団の支援による搜索救助訓練、3. ピースウィンズジャパンによる洪水被災者への支援、4. CBI との事業早期復興の推進、5. 2017 年 2 月の CBI 総会において 14 か国の出席の中で A-PAD スリランカの活動を紹介、6. スリランカで開催した国際シンポジウムで A-PAD 各国のメンバー間で成功事例の共有と議論。)(目標 3 例)

以上により、(ウ)は達成されたと判断する。

■「持続可能な開発目標 (SDGs)」中の該当する目標についての達成は以下の通りである。

「目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」に対しては、気候変動による災害の頻発、災害の被害の拡大において、災害予防から復興までの災害対応の基盤を作ること、平時から災害の対応能力

	を上げて、災害対応の認識を高め、被災後においては現場のニーズに即した支援の協働につなげることができた。 「目標 1 1 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する」においては、近年、都市災害による被害が目立つことから、国際シンポジウムでは都市部の災害対応をテーマに、様々な組織が連携する素地を作っている。また、プラットフォーム会合においても、都市部における災害対応をテーマに取り上げ、国に対しての政策提言を行うことができた。 「目標 1 7 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」においては、様々なセクターからの知見、リソースを集約させ、迅速で広がりのある緊急対応を実施し、平時においても、様々なセクターが参加することで、国レベルの政策提言、ガイドラインの策定などを促すことができた。スリランカのみならず、国際的なネットワークとも繋がり、国際的にセクターを超えた協働を行う素地も整ってきている。
(4) 持続発展性	本年度は、独立した A-PAD SL を設立し、今までの 2 団体による共同運営体制から、より災害対応に特化した 1 団体による運営体制に変更し、州レベル、国レベルにおいて迅速に、実践的に動くプラットフォームづくりを目指した。持続発展性を高めるために、平時には、防災に関する情報発信、地域やビジネス継続のための災害教育、中小企業の災害の 2 次被害への対応策の構築、災害に強い仕組みづくりのためのコア基準の開発に注力した。その結果、5 回の緊急対応時には、91 のパートナーから、人材、物資、資金などが共有され、セクターを超えた効果的な災害対応の実施につながった。今後は、運営費における持続発展性を鑑み、研修の費用徴収や、メンバーシップ制の整備を視野にいていきたい。